

国立大学法人職員必携

【目次】

I	高等教育政策等	1
1	国立大学法人を巡る主な動き	
2	国立大学改革の状況	
	国立大学法人化以後の流れ	
	国立大学改革の流れ	
	国立大学改革プラン（平成25～27年度）の機能強化の取組	
	国立大学改革について	
	機能強化の方向性に応じた「3つの重点支援の枠組み」	
	国立大学の機能評価を推進するための組織整備の例（令和3年度新規分）	
	第4期中期目標期間に向けた検討スケジュール	
	2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）（概要）	
	2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿	
	国立大学改革方針（概要）	
	指定国立大学法人制度について	
	国立大学の一法人複数大学制度等の導入に向けた検討状況	
	卓越大学院プログラム	
	大学等連携推進法人について	
	「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」（概要・追補版）	
	認証評価制度の改善①②	
	国立大学法人等の資産の有効活用を図るための措置について	
	国立大学法人等が運用できる業務上の余裕金の範囲の拡大	
	業務上の余裕金の運用にかかる文部科学大臣の認定基準等（概要）	
	国立大学法人等の人事給与マネジメント改革の推進	
	人事給与マネジメント改革の課題と施策の方向性	
	地方大学・地域産業創生交付金事業	
	まち・ひと・しごと創生基本方針2021（抜粋）	
	経済財政運営と改革の基本方針2021（骨太の方針）（抜粋）	
3	国立大学の予算（運営費交付金）の概要	
	第4期中期目標期間における運営費交付金の在り方について審議まとめ	
	概要（令和3.6.18文部科学省）	
	第4期国立大学法人運営費交付金の構成と評価のイメージ	
	国立大学法人運営費交付金等予算額の推移	
	令和3年度国立大学法人運営費交付金予定額の概要・構成	
	国立大学改革の推進等	
	国立大学・高専等施設整備	
4	税制	
	国立大学法人に対する個人寄附にかかる税額控除制度の導入について	
	国立大学法人等への個人寄附に係る税額控除の対象事業の拡大	
	研究開発税制	
	国立大学法人等に対する評価性資産寄附へのみなし譲渡所得税の非課税	
	承認を受けるための要件の緩和等	

- 5 教育制度改革
 - 大学入学者選抜のあり方と改善の方向性
 - 記述式問題の出題のあり方①②
 - 総合的な英語力の育成・評価のあり方①②
 - 地理的・経済的事情、障害のある受験者への合理的配慮等への対応
 - ウィズコロナ・ポストコロナ時代の大学入学者選抜①②
 - 専門職大学等の制度化
 - 大学等の専門職学科の制度化
 - リカレント教育等社会人の学び直しの総合的な充実
- 6 科学技術政策
 - 科学技術・イノベーション基本計画（概要）
 - 統合イノベーション戦略2021（概要）
 - 基礎研究力強化を中心とした研究力向上と世界最高水準の研究拠点の形成
 - 研究インテグリティの確保に係る取組の全体像
 - 科学技術イノベーション・システムの構築
 - 未来社会の実現に向けた先端研究の抜本的強化
 - 世界最高水準の大型研究施設の整備・利活用と研究施設・設備のリモート化・スマート化の推進
 - 研究力向上のための共同利用・共同研究体制の強化
- 7 大学ファンド
 - 10兆円規模の大学ファンドの創設
 - 大学ファンド これまでの進捗と今後のスケジュール
- 8 学生の就職・採用活動時期について
- 9 人材育成・修学支援制度等
 - 知識集約型社会を支える人材育成事業
 - 高等教育の就学支援新制度について（実施時期：令和2.4.1）
 - 新型コロナウイルスにより経済的な影響を受けている学生等への緊急対応措置—学生の“学びの支援”緊急パッケージ—（令和2.12）
- 10 その他
 - 大学病院・研究現場への支援
 - 改正著作権法「授業目的公衆送信補償金制度」の早期施行について
 - 授業目的公衆送信補償金制度について
 - 大学等に対する体系的な各層別セキュリティ研修
 - 大学等における安全保障貿易管理について
 - 大学における体制整備の状況
 - 東京規約（高等教育の資格の承認に関するアジア太平洋地域規約）

II 国立大学協会としての取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45

- 1 会長声明「新たな日常に向けて：国立大学の決意」（令和3.3）
- 2 第4期中期目標期間へ向けた国立大学法人の在り方について 概要
（令和3.6）
- 3 国立大学の将来ビジョンに関するアクションプラン 概要（平成27.9.14）
- 4 国立大学のガバナンス改革の強化について（提言）抜粋（平成29.6）

- 5 「2020年度以降の国立大学の入学者選抜制度－国立大学協会の基本方針－」（平成29.11）
- 6 高等教育における国立大学の将来像（最終まとめ）概要（平成30.1）
- 7 教員の養成及び研修に果たす国立大学の使命とその将来設計の方向性概要（平成30.3）
- 8 これからの時代における本格的な産学官連携・共同研究を推進する視点及び環境整備（中間まとめ）
- 9 国立大学の機能強化を促進させる組織・ガバナンスとそれに資する法・制度改正等の在り方（論点整理）
- 10 国立大学の教育研究活性化を促進する人事給与マネジメント改革に関する基本的な考え方について
- 11 国立大学法人ガバナンスコード
- 12 男女共同参画推進に係る活動
- 13 国際化推進に係る活動

III 国立大学法人制度の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 95

- 1 国立大学法人の仕組み
（参考）国立大学法人法の「学長」と学校教育法の「学長」
- 2 運営組織等
（参考）一法人二大学の場合
- 3 目標・計画・評価
- 4 人事給与システム
（参考1）国立大学法人における退職手当の通算関係
（参考2）クロスアポイントメント制度
- 5 財務会計システム
（1）財務構造
（2）国立大学法人会計の仕組み
（3）運営費交付金の収益化方法及び予算・決算の仕組み
（4）第3期運営費交付金算定ルールの概要
（参考）令和3年度国立大学法人運営費交付金等の内訳
- 6 自律的な経営環境の確保・財源の多様化
- 7 国立大学に対する寄附
- 8 国立大学と損害保険

IV 大学制度（変遷）の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 125

（高等教育関係法令・制度の変遷）

- 1 大学の目的・組織に関する規定（抄）
- 2 高等教育関係法令・学校制度の変遷
- 3 学位制度の変遷
- 4 大学設置基準等の主な改正経緯

（国立大学の成立・発展）

- 5 昭和21年4月1日現在の官立学校
- 6 国立大学の変遷（新制国立大学発足後）

7 大学院の整備

(大学入学資格・大学入試等)

8 大学・大学院入学資格

(参考) 入学資格の弾力化の経緯 (主な事項)

9 飛び入学・早期卒業 (修了)

10 大学入学者選抜制度の変遷

(学修機会の多様化)

11 教育方法の多様化・弾力化

12 遠隔授業

13 単位互換・大学への編入学・修業年限の通算等

(中教審等教育制度改革の動き)

14 主な中教審答申 (概要) (平成 16 年～ 高等教育関係)

15 官邸主催の会議の提言等 (平成 25 年～) と対応状況

16 国の教育振興計画 (概要)

V 国立大学法人法等 219

(国立大学法人法関係)

1 国立大学法人法と準用通則法 (読替え版)

(参考) 国立大学法人法の一部を改正する法律 (令 3 法 41) の概要

2 国立大学法人法施行令

3 国立大学法人法施行規則

4 国立大学等の授業料その他の費用に関する省令

5 国立大学法人評価委員会令

6 独立行政法人等登記令

(大学教員任期法関係)

7 大学の教員等の任期に関する法律

(参考) 任期規則記載事項・公表方法省令

(独立行政法人等情報公開法・個人情報保護法)

8 独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律

9 独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律

VI 参考リンク 290

○国立大学法人に関する主要データ (国立大学協会)

○e-Gov 法令検索 (総務省行政管理局)

○e-Stat 政府統計の総合窓口 (総務省統計局、独立行政法人統計センター)

○大学ポートレート (独立行政法人大学改革支援・学位授与機構大学ポートレートセンター)